

○「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するための施策の方向性を示すため、平成28年11月に農林水産業・地域の活力創造本部において決定。

農業競争力強化プログラム

生産資材価格の引下げ

- ・過剰供給や寡占など適正な競争状況の欠如
- ・生産資材価格の引下げに向けて
 - ・生産資材業界の再編や新規参入の推進
 - ・法規制や制度運用（施肥基準や銘柄等）の見直し等を実践

流通・加工構造の改革

- ・複数の事業者が介在する多段階構造
- ・効率的・機能的な流通・加工構造に向けて
 - ・実需者への直接販売ルート拡大
 - ・中間流通の合理化の推進等を実践

全農の自己改革

- 生産資材の買い方の見直し
 - ・入札等による生産資材の有利調達
 - ・外部人材の登用等により生産資材メーカーと的確に交渉できる少数精鋭の組織へ等の改革を実行

- 農産物の売り方の見直し
 - ・実需者への直接販売ルートの確保
 - ・委託販売から買取販売への転換
 - ・輸出先国毎に商社と連携した販売体制の構築等の改革を実行

土地改良制度の見直し

- ・担い手への農地の集積を進める必要
- ・農地バンクが借り入れている農地を農家負担を求めずに整備し、担い手に転貸する仕組みを創設

収入保険の導入

自由な経営判断に基づく経営発展に向けて農業経営のセーフティネットを整備

人材力の強化

- ・次世代を担う農業者の確保・育成が急務
- ・営農しながら経営を学べる農業経営塾の本格稼働
- ・生産現場のニーズに即した研究体制の構築や生産基盤強化（ICT活用等）
- ・国家戦略特区における外国人材受入れスキームの導入等を実施

戦略的な輸出体制の整備

- ・JF00D0（ブランディング・プロモーション・事業者サポートを行う新たな組織）の創設
- ・JAS規格の戦略的な制定・活用に向けたJAS制度の改正
- ・GAP認証取得の推進等を実施

原料原産地表示の導入

全ての加工食品へ原料原産地表示を導入

生乳の流通改革

生乳の出荷先等を農協以外にも自由を選べる環境の整備 等を実施（その他）

農村の就業構造の改善

等

第193回国会にて8本の関連法案が成立

農業の競争力強化による農業者の所得向上

- 農業競争力強化支援法において、国の責務や国の講ずべき施策等を定めるとともに、農業資材事業や農産物流通・加工事業の事業再編等を促進するための措置を講ずること等により、農業者による農業の競争力の強化の取組を支援。

農業競争力強化支援法の概要

(平成29年法律第35号)

平成29年5月19日公布
平成29年8月1日施行

趣旨

- 農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、農業の構造改革と併せて、「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」の実現を図ることが重要。
- このため、国が講ずべき施策等を定める他、農業資材事業及び農産物流通等事業の事業再編等を促進するための措置を講ずることにより、農業の競争力の強化を図る。

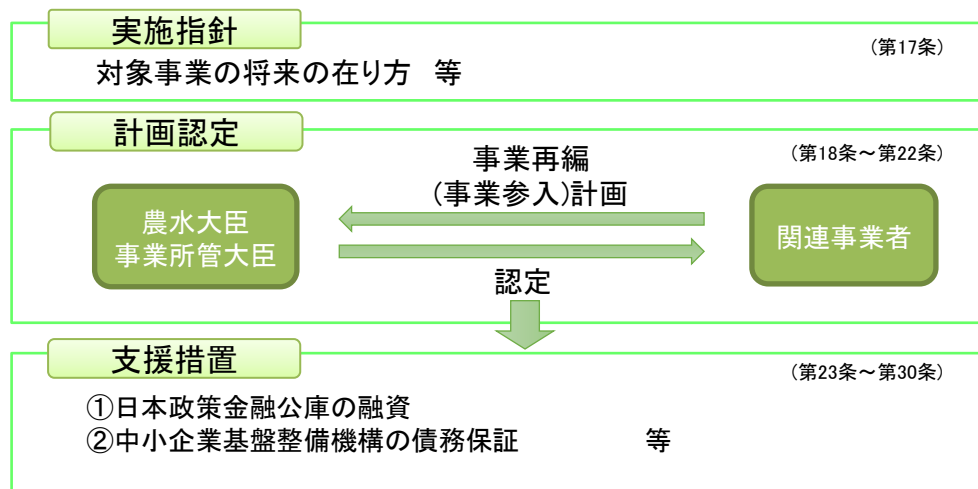


法律の概要

国が講ずべき施策

1. 農業生産関連事業の事業環境の整備
○ 規制・規格の見直し (第8条、第11条)
○ 良質かつ低廉な農業資材の開発の促進 (第8条)
○ 農産物の消費者への直販の促進 (第13条)
 2. 事業再編・事業参入の促進 (第9条、第12条)
 3. 農業者への情報提供
○ 農業資材・農産物の取引条件等の「見える化」 (第10条、第14条)
 4. 定期的な施策の検討
○ 定期的に農業資材の供給、農産物流通等の状況に関する国内外の調査を行い、施策の在り方を検討 (第16条)
- 等

事業再編及び事業参入を促進するための措置



農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画及び事業参入計画の認定状況

○ 平成29年8月の法施行以後、事業再編計画38件（農業資材分野7件、農産物流通・加工分野31件）と事業参入計画2件（いずれも農業資材分野）を認定し、税制・金融上の支援措置を講じている（令和6年7月時点）

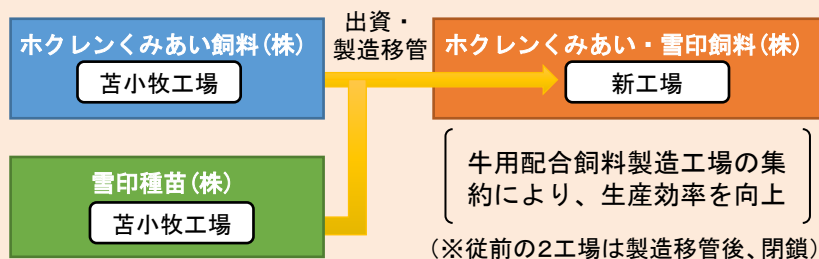
農業資材

事業再編計画 認定実績 7件

【事例 ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社（配合飼料製造事業者）】

＜再編計画概要＞合併会社を設立して工場の集約を行うことにより、製造コストの低減を図りつつ高品質な配合飼料の供給を行う。

＜支援措置＞税制特例（欠損金の繰戻還付）、
日本政策金融公庫による低利融資



事業参入計画 認定実績 2件

【事例（株）ルートレック・ネットワークス株式会社
（農業用機械製造事業者）】

＜参入計画概要＞センサー情報を基に培養液を管理し自動施用する自動化システム「ゼロアグリ」を、毎月の利用料のみで導入可能な定額サービスで導入することにより収量当たりの生産コストの低減を図る。
令和7年4月末までに導入台数1,800台を目指す。

＜支援措置＞A-FIVEからの出資

＜システム概要＞

生産者が設定した土壌水分量・土壌の養分濃度となるよう、日射センサー及び土壌センサーで測定したデータに基づき、土壌環境に応じたかん水量・培養液濃度をシステムが算出し、自動で培養液を供給。



ゼロアグリ

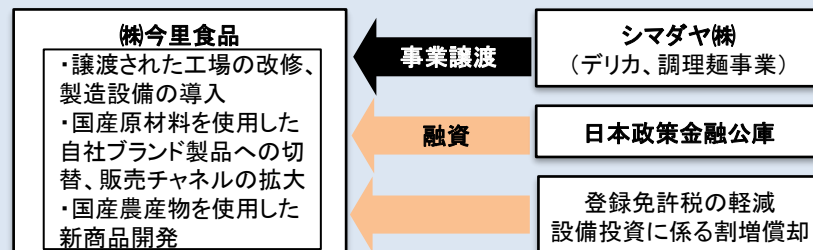
農産物流通・加工等

事業再編計画 認定実績 31件

【事例① 株式会社今里食品（飲食料品製造事業者）】

＜再編計画概要＞今里食品はシマダヤから事業を譲受け、工場の改修等により製造体制を強化し、国産原材料にこだわった惣菜製品を開発・増産するとともに、販路拡大により国産農産物の調達量の増加を図り、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

＜支援措置＞日本政策金融公庫による低金利融資、登録免許税の軽減等



【事例② 株式会社マルモ青木味噌醤油醸造場、千日みそ株式会社
（飲食料品製造事業者）】

＜再編計画概要＞マルモ青木味噌醤油醸造場は千日みそを子会社化。千日みそは米糍加工品・味噌関連商品の製造に特化するとともに、設備・工場をFSSC22000に対応させることで国内外への事業拡大を図る。これらにより、国産米の調達量を増やし、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

＜支援措置＞日本政策金融公庫による低金利融資、登録免許税の軽減等

